

平成28年度

下北地域広域行政事務組合  
一般会計歳入歳出決算審査意見書

下北地域広域行政事務組合  
監 査 委 員



下行監 803～2

平成29年9月5日

下北地域広域行政事務組合

管理者 宮 下 宗一郎 様

下北地域広域行政事務組合

監査委員 齊 藤 秀 人

監査委員 半 田 義 秋

平成28年度下北地域広域行政事務組合

一般会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成28年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査意見	2

## 審査の概要

1. 予算の執行状況	
(1) 歳入歳出決算概要	4
(2) 歳入	5
(3) 歳出	11

## 参考 基金の運用状況

財政調整基金	17
--------	----

## 審査資料

資料1 一般会計歳入決算額前年度比較表	20
資料2 一般会計歳出決算額前年度比較表	22
資料3 一般会計市町村別負担金納入額比較表	24

# 凡 例

1. 金額は、原則として円単位として、円未満の端数は四捨五入とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位で四捨五入した。
3. 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」 …………… 該当数字があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 …………… 該当数字のないもの、算出不能のもの

# 平成28年度下北地域広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見書

## 1. 審査の対象

平成28年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

## 2. 審査の期間

平成29年7月13日から平成29年9月4日まで

## 3. 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

などを重点として、例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどにより実施した。

## 4. 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行及び財産の管理については、適正であると認めた。

## 5 . 審 査 意 見

平成28年度一般会計決算は、歳入5,946,681,573円、歳出5,921,643,360円で、前年度と比較して歳入で321,220,254円(5.1%)、歳出で316,231,648円(5.1%)と、それぞれ減少となっている。

歳入歳出差引額は25,038,213円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は形式収支額と同額の25,038,213円の剰余金を生じた決算となっている。

歳出の減少要素について主なものを見ると、民生費においては、はまゆり学園建替事業が完了し、指定管理者制度への移行による学園管理費の減少。文化会館費においては、下北文化会館の舞台機構改修工事の一部完了等による工事請負費の減少などである。

当事務組合の事務事業のうち、複合文化施設「下北文化会館」においては、開館から31年が経過し経年劣化が著しいため、平成27年度に引き続き舞台機構改修工事を実施したほか、吸収式冷凍機改修工事や食堂漏水改修工事等を実施している。

施設の維持管理については、計画的な施設改修を行い、利用者の安全確保と利便性の向上を考慮に入れながら、指定管理者の管理運営により長年の経験を活かし、住民の芸術文化の発展及び福祉の増進を図るため、効果的かつ効果的に取り組むよう望む。

障害児入所施設「はまゆり学園」の運営については、今年度から新園舎完成を機に、指定管理者制度への移行措置が図られた。

新たな運営体制のもと、入所者数向上のための取組及び入所者の目線に寄り添った、より適切な支援サービス等障害福祉の更なる充実が図られるよう期待するところである。

下北地域一般廃棄物等処理施設については、新施設建設に向け、土地利用計画策定業務委託を行うとともに、国の交付金活用のため、「循環型社会形成推進地域計画」に基づき、現施設稼働完了の平成34年度の完成を目途に事業計画が進められている。

また、平成27年度からごみ処理量の削減効果を目的として、自ら搬入する場合の手数料について、3年間の経過措置のもとに段階的に値上げしており、今年度の衛生手数料収入は前年度と比較して71.0%増加している。

施設運営については、今後も、管理運営・責任者として、より適切な指導・監督に努めるよう望む。

汚泥再生処理施設「むつ衛生センター」については、平成25年度に施設の運転管理業務委託について5ヶ年の包括契約を導入し、構成市町村の財政負担の平準化や計画的な維持管理により経費節減が図られ、安定した操業が行われている。

今後においても、施設の適切な維持管理、安定操業に努めるよう望む。



広域消防については、平成27年度から消防救急デジタル無線の運用が開始され、高機能消防指令センターの運用と併せ、的確で迅速な初動体制の確保が図られている。

今後においては、大規模災害等への対応も視野に入れながら、当該設備の通信指令機能が十分引き出されるよう、職員研修等を通じて、より円滑な業務遂行が図られることを望む。

また、災害時要援護者等、住民を火災から守る有効手段である住宅用火災警報器の設置率向上のための指導を強化し、住宅防火等の予防体制が推進されるよう望む。

大湊消防署庁舎建設については、基本設計・基本構想作成委託業務と地質調査・造成設計委託業務を行っている。老朽化の著しい他消防庁舎の建設についても、地域住民の安全・安心のため、早期の対応が望まれる。

今後においても、住民が安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくりのため、消防職員の一層の資質向上や消防団との連携強化のもと、自然災害や複雑多様化・大規模化する各種災害に対し安全かつ的確に対応できる消防体制の充実、強化が図られるよう望む。

今後の組合運営に当たっては、構成市町村がその財政状況が厳しさを増す中で、自主性・主体性を最大限に発揮し、平成27年度策定の下北圏域定住自立圏共生ビジョンによる圏域全体の活性化を念頭に置きながら、負託されている快適で安全・安心な生活環境の保全、確保等に係る共同処理の事務事業について、PDCAサイクルを活用するなどして一層の経費節減を図り、効率的かつ効果的な運営を堅持しつつ、諸課題への対応を含め、着実な推進が図られるよう望む。

# 審 査 の 概 要

## 1. 予算の執行状況

### (1) 歳入歳出決算概要

平成28年度一般会計の決算額は、

歳入	5,946,681,573円
歳出	5,921,643,360円
差引額	25,038,213円

の剰余金を生じた決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	5,946,681,573	6,267,901,827	△ 321,220,254	△ 5.1
歳出総額	5,921,643,360	6,237,875,008	△ 316,231,648	△ 5.1
歳入歳出差引額 (形式収支額)	25,038,213	30,026,819	△ 4,988,606	△ 16.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	25,038,213	30,026,819	△ 4,988,606	△ 16.6
単年度収支額	△ 4,988,606	8,965,544	△ 13,954,150	△ 155.6

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で100.2%、歳出で99.8%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で321,220,254円(5.1%)、歳出で316,231,648円(5.1%)とそれぞれ減少となっている。(「審査資料1、2」参照)

今年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は25,038,213円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額の25,038,213円の剰余金を生じた決算となっている。そのうち非常備消防費の剰余金2,421,080円は翌年度の歳入に繰り越し、その他の剰余金22,617,133円は財政調整基金に積立てることとしている。

## (2) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

### 歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28年度	5,933,962,000	5,946,681,573	5,946,681,573	0	0	100.2	100.0
27年度	6,256,018,000	6,267,901,827	6,267,901,827	0	0	100.2	100.0
比較	△ 322,056,000	△ 321,220,254	△ 321,220,254	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 5.1	△ 5.1	△ 5.1	—	—	—	—

今年度の歳入決算額は5,946,681,573円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は100.2%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は100.0%であり、前年度と比較すると、執行率、収入率ともに前年度と同じ割合となっている。

収入済額を前年度と比較すると321,220,254円（5.1%）の減少となっている。

なお、歳入決算額の各款別構成比率及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料1」参照）

まず、構成比率について見ると、比率の高い科目は、第1款 分担金及び負担金で95.0%となっている。

また、執行率の高い科目は、第4款 財産収入で152.4%となっており、一方、執行率の低い科目は、第5款 繰入金で76.2%となっている。

収入未済額はなかった。

### 第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比	
1 負 担 金	28年度	5,650,186,000	5,650,183,140	5,650,183,140	0	0	100.0	100.0	95.0
	27年度	5,769,473,000	5,768,871,824	5,768,871,824	0	0	100.0	100.0	92.0
	比較	△ 119,287,000	△ 118,688,684	△ 118,688,684	0	0	0.0	0.0	3.0
	増減率	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	—	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の95.0%を占め、この比率を前年度と比較すると3.0ポイントの増加となっている。

収入済額は5,650,183,140円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると118,688,684円（2.1%）の減少となっている。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負 担 金	1 議 会 費 負 担 金	3,161,000	2,472,000	689,000	27.9
	2 総 務 費 負 担 金	113,449,000	107,867,000	5,582,000	5.2
	3 文 化 会 館 費 負 担 金	107,569,000	101,621,000	5,948,000	5.9
	4 民 生 費 負 担 金	62,996,000	102,113,577	△ 39,117,577	△ 38.3
	5 衛 生 費 負 担 金	1,882,363,140	1,983,097,247	△ 100,734,107	△ 5.1
	6 消 防 費 負 担 金	2,511,924,000	2,506,235,000	5,689,000	0.2
	7 公 債 費 負 担 金	968,721,000	965,466,000	3,255,000	0.3
合 計		5,650,183,140	5,768,871,824	△ 118,688,684	△ 2.1

減少となったものは、第1項 負担金 第4目 民生費負担金 39,117,577円(38.3%)及び第5目 衛生費負担金 100,734,107円(5.1%)である。

これは、はまゆり学園の指定管理者制度導入と建替事業完了によるもの及びごみ処分委託料の減による。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 額	収 入 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 手 数 料	28年度	51,434,000	60,669,250	60,669,250	0	0	118.0	100.0	1.0
	27年度	25,462,000	36,914,930	36,914,930	0	0	145.0	100.0	0.6
	比 較	25,972,000	23,754,320	23,754,320	0	0	△ 27.0	0.0	0.4
	増 減 率	102.0	64.3	64.3	—	—	—	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の1.0%を占め、この比率を前年度と比較すると0.4ポイントの増加となっている。

収入済額は60,669,250円で、執行率は118.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると23,754,320円(64.3%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 手数料 第1目 衛生手数料 24,772,270円(71.0%)で、これは、ごみの自己搬入手数を引き上げたことによるものである。

減少となったものは、第1項 手数料 第2目 消防手数料 1,017,950円(49.7%)で、これは、危険物施設の設置、変更等に伴う許可、承認、検査手数料で、今年度は大規模な施設の設置等がなかったことによるものである。

### 第3款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 県 負 担 金	28年度	4,156,000	4,388,990	4,388,990	0	0	105.6	100.0	0.1
	27年度	66,240,000	67,012,330	67,012,330	0	0	101.2	100.0	1.1
	比 較	△ 62,084,000	△ 62,623,340	△ 62,623,340	0	0	4.4	0.0	△ 1.0
	増 減 率	△ 93.7	△ 93.5	△ 93.5	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の0.1%を占め、この比率を前年度と比較すると1.0ポイントの減少となっている。

収入済額は4,388,990円で、執行率は105.6%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると62,623,340円(93.5%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 県負担金 第1目 民生費県負担金 62,623,340円(93.5%)で、これは、はまゆり学園の指定管理者制度導入により、県支援費が減少したことによるものである。

### 市町村支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 市 町 村 負 担 金	28年度	0	0	0	0	—	—	0.0	
	27年度	133,000	602,362	602,362	0	0	452.9	100.0	0.0
	比 較	△ 133,000	△ 602,362	△ 602,362	0	0	—	—	0.0
	増 減 率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—	—

市町村支出金は、はまゆり学園の指定管理者制度導入に伴う市町村支援費の皆減により、廃款となっている。

### 第4款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 収 財 産 運 入 用	28年度	87,000	132,547	132,547	0	0	152.4	100.0	0.0
	27年度	90,000	136,187	136,187	0	0	151.3	100.0	0.0
	比 較	△ 3,000	△ 3,640	△ 3,640	0	0	1.1	0.0	0.0
	増 減 率	△ 3.3	△ 2.7	△ 2.7	—	—	—	—	—

財産収入は、収入済額が132,547円で、執行率は152.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると3,640円(2.7%)の減少となっている。

## 第5款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 基 金 繰 入 金	28年度	16,376,000	12,481,757	12,481,757	0	0	76.2	100.0	0.2
	27年度	16,811,000	11,971,108	11,971,108	0	0	71.2	100.0	0.2
	比 較	△ 435,000	510,649	510,649	0	0	5.0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 2.6	4.3	4.3	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と同じ割合となっている。

収入済額は12,481,757円で、執行率は76.2%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると510,649円(4.3%)の増加となっている。

## 第6款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 繰 越 金	28年度	3,741,000	3,744,375	3,744,375	0	0	100.1	100.0	0.1
	27年度	3,658,000	3,660,464	3,660,464	0	0	100.1	100.0	0.1
	比 較	83,000	83,911	83,911	0	0	0.0	0.0	0.0
	増 減 率	2.3	2.3	2.3	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と同じ割合となっている。

収入済額は3,744,375円で、執行率は100.1%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると83,911円(2.3%)の増加となっている。

## 第7款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 利組 合預 子金	28年度	1,000	12,710	12,710	0	0	1,271.0	100.0	0.0
	27年度	1,000	49,619	49,619	0	0	4,961.9	100.0	0.0
	比 較	0	△ 36,909	△ 36,909	0	0	△ 3,690.9	0.0	0.0
	増減率	0.0	△ 74.4	△ 74.4	—	—	—	—	—
2 収受 託事 入業	28年度	140,348,000	140,348,000	140,348,000	0	0	100.0	100.0	2.4
	27年度	137,730,000	137,730,000	137,730,000	0	0	100.0	100.0	2.2
	比 較	2,618,000	2,618,000	2,618,000	0	0	0.0	0.0	0.2
	増減率	1.9	1.9	1.9	—	—	—	—	—
3 雑 入	28年度	13,133,000	20,220,804	20,220,804	0	0	154.0	100.0	0.3
	27年度	8,520,000	13,053,003	13,053,003	0	0	153.2	100.0	0.2
	比 較	4,613,000	7,167,801	7,167,801	0	0	0.8	0.0	0.1
	増減率	54.1	54.9	54.9	—	—	—	—	—
合 計	28年度	153,482,000	160,581,514	160,581,514	0	0	104.6	100.0	2.7
	27年度	146,251,000	150,832,622	150,832,622	0	0	103.1	100.0	2.4
	比 較	7,231,000	9,748,892	9,748,892	0	0	1.5	0.0	0.3
	増減率	4.9	6.5	6.5	—	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の 2.7% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.3 ポイントの増加となっている。

収入済額は 160,581,514 円で、執行率は 104.6%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 9,748,892 円 (6.5%) の増加となっている。

増加となったものは、第 2 項 受託事業収入 第 1 目 消防費受託事業収入 2,618,000 円 (1.9%) 及び第 3 項 雑入 第 1 目 雑入 7,167,801 円 (54.9%) である。

一方、減少となったものは、第 1 項 組合預金利子 第 1 目 組合預金利子 36,909 円 (74.4%) である。

## 第8款 組合債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 組	28年度	54,500,000	54,500,000	0	0	100.0	100.0	0.9
	27年度	227,900,000	227,900,000	0	0	100.0	100.0	3.6
合 比 較	△ 173,400,000	△ 173,400,000	△ 173,400,000	0	0	0.0	0.0	△ 2.7
債 増 減 率	△ 76.1	△ 76.1	△ 76.1	0	—	—	—	—

組合債は、歳入総額の0.9%を占め、この比率を前年度と比較すると2.7ポイントの減少となっている。

収入済額は54,500,000円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると173,400,000円(76.1%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 組合債 第1目 文化会館債 72,400,000円(57.1%)である。

また、民生債及び消防債は皆減となり、廃目となっている。



### (3) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

#### 歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
28年度	5,933,962,000	5,921,643,360	0	0	0	12,318,640	99.8
27年度	6,256,018,000	6,237,875,008	0	0	0	18,142,992	99.7
比 較	△ 322,056,000	△ 316,231,648	0	0	0	△ 5,824,352	0.1
増 減 率	△ 5.1	△ 5.1	—	—	—	△ 32.1	—

今年度の歳出決算額は5,921,643,360円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は99.8%であり、前年度と比較すると0.1%の増加となっている。

支出済額を前年度と比較すると316,231,648円（5.1%）の減少となっている。

なお、歳出決算額の各款別構成比率及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料2参照」）

まず、構成比率について見ると、比率の高い科目は、第6款 消防費で45.0%となっている。

また、執行率の高い科目は、第5款 衛生費及び第7款 公債費で100.0%となっている。

不用額は12,318,640円で、前年度と比較すると5,824,352円（32.1%）の減少となっている。

#### 第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	28年度	4,211,000	3,310,303	0	900,697	78.6	0.1
	27年度	2,472,000	2,023,353	0	448,647	81.9	0.0
	比 較	1,739,000	1,286,950	0	452,050	△ 3.3	0.1
	増 減 率	70.3	63.6	—	100.8	—	—

議会費は、支出済額が3,310,303円で、執行率は78.6%である。

支出済額を前年度と比較すると1,286,950円（63.6%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 議会費 第1目 議会費のうち旅費1,270,734円（111.3%）であり、これは、隔年で県内と県外で行っている議員行政視察研修を今年度は、県外で実施したことによるものである。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	28年度	112,510,991	112,121,559	0	389,432	99.7	1.9
	27年度	108,055,444	107,603,454	0	451,990	99.6	1.7
	比 較	4,455,547	4,518,105	0	△ 62,558	0.1	0.2
	増 減 率	4.1	4.2	—	△ 13.8	—	—
2 監 査 委 員 費	28年度	1,274,000	1,179,962	0	94,038	92.6	0.0
	27年度	1,292,000	1,219,156	0	72,844	94.4	0.0
	比 較	△ 18,000	△ 39,194	0	21,194	△ 1.8	0.0
	増 減 率	△ 1.4	△ 3.2	—	29.1	—	—
合 計	28年度	113,784,991	113,301,521	0	483,470	99.6	1.9
	27年度	109,347,444	108,822,610	0	524,834	99.5	1.7
	比 較	4,437,547	4,478,911	0	△ 41,364	0.1	0.2
	増 減 率	4.1	4.1	—	△ 7.9	—	—

総務費は、歳出総額の1.9%を占め、この比率を前年度と比較すると0.2ポイントの増加となっている。

支出済額は113,301,521円で、執行率は99.6%である。

支出済額を前年度と比較すると4,478,911円(4.1%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 4,165,815円(4.0%)で、これは、主に職員の人件費が増加したことによるものである。

## 第3款 文化会館費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 文 化 会 館 費	28年度	163,258,000	161,765,135	0	1,492,865	99.1	2.7
	27年度	230,657,360	229,058,858	0	1,598,502	99.3	3.7
	比 較	△ 67,399,360	△ 67,293,723	0	△ 105,637	△ 0.2	△ 1.0
	増 減 率	△ 29.2	△ 29.4	—	△ 6.6	—	—

文化会館費は、歳出総額の2.7%を占め、この比率を前年度と比較すると1.0ポイントの減少となっている。

支出済額は161,765,135円で、執行率は99.1%である。

支出済額を前年度と比較すると67,293,723円(29.4%)の減少となっている。

これは、主に文化会館施設改修に伴う、工事請負費の減少によるものである。

#### 第4款 民生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 児 童 福 祉 費	28年度	67,722,240	66,713,822	0	1,008,418	98.5	1.1
	27年度	204,679,000	204,229,602	0	449,398	99.8	3.3
	比 較	△ 136,956,760	△ 137,515,780	0	559,020	△ 1.3	△ 2.2
	増 減 率	△ 66.9	△ 67.3	-	124.4	-	-

民生費は、歳出総額の1.1%を占め、この比率を前年度と比較すると2.2ポイントの減少となっている。

支出済額は66,713,822円で、執行率は98.5%である。

支出済額を前年度と比較すると137,515,780円(67.3%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 児童福祉費 第1目 はまゆり学園管理費100,361,980円(60.1%)であり、これは、はまゆり学園の指定管理者制度導入によるものである。

#### 第5款 衛生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 清 掃 費	28年度	1,941,945,212	1,941,408,408	0	536,804	100.0	32.8
	27年度	2,011,687,241	2,009,243,537	0	2,443,704	99.9	32.2
	比 較	△ 69,742,029	△ 67,835,129	0	△ 1,906,900	0.1	0.6
	増 減 率	△ 3.5	△ 3.4	-	△ 78.0	-	-

衛生費は、歳出総額の32.8%を占め、この比率を前年度と比較すると0.6ポイントの増加となっている。

支出済額は1,941,408,408円で、執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると67,835,129円(3.4%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 清掃費 第1目 塵芥処理費51,088,930円(3.9%)及び第7目 ごみ処理施設整備事業費10,453,320円(86.6%)などである。

これは、委託料の減少によるものである。

## 第6款 消防費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 消 防 本 部 費	28年度	288,221,184	287,750,063	0	471,121	99.8	4.9
	27年度	252,384,065	251,771,627	0	612,438	99.8	4.1
	比 較	35,837,119	35,978,436	0	△ 141,317	0.0	0.8
	増 減 率	14.2	14.3	—	△ 23.1	—	—
2 消 防 署 費	28年度	1,560,335,130	1,559,367,215	0	967,915	99.9	26.3
	27年度	1,618,265,778	1,616,423,714	0	1,842,064	99.9	25.9
	比 較	△ 57,930,648	△ 57,056,499	0	△ 874,149	0.0	0.4
	増 減 率	△ 3.6	△ 3.5	—	△ 47.5	—	—
3 消 防 分 署 費	28年度	676,832,000	675,364,815	0	1,467,185	99.8	11.4
	27年度	714,247,000	712,312,989	0	1,934,011	99.7	11.4
	比 較	△ 37,415,000	△ 36,948,174	0	△ 466,826	0.1	0.0
	増 減 率	△ 5.2	△ 5.2	—	△ 24.1	—	—
4 非 常 備 消 防 費	28年度	145,275,780	143,358,182	0	1,917,598	98.7	2.4
	27年度	141,972,220	138,787,497	0	3,184,723	97.8	2.2
	比 較	3,303,560	4,570,685	0	△ 1,267,125	0.9	0.2
	増 減 率	2.3	3.3	—	△ 39.8	—	—
合 計	28年度	2,670,664,094	2,665,840,275	0	4,823,819	99.8	45.0
	27年度	2,726,869,063	2,719,295,827	0	7,573,236	99.7	43.6
	比 較	△ 56,204,969	△ 53,455,552	0	△ 2,749,417	0.1	1.4
	増 減 率	△ 2.1	△ 2.0	—	△ 36.3	—	—

消防費は、歳出総額の45.0%を占め、この比率を前年度と比較すると1.4ポイントの増加となっている。

支出済額は2,665,840,275円で、執行率は99.8%である。

支出済額を前年度と比較すると53,455,552円(2.0%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第2項 消防署費 大畑署ポンプ車購入事業費86,743,450円の皆減、第3項 消防分署費 第1目 川内分署費42,781,285円(17.7%)である。

これは、大畑署ポンプ車購入事業及び川内分署高規格救急自動車等購入完了による備品購入費の減少によるものである。

一方、増加となった主なものは、第1項 消防本部費 第1目 本部費35,978,436円(14.3%)、第2項 消防署費 第6目 大湊署庁舎建設事業費16,591,201円(384.3%)である。

これは、本部人件費、器具備品・機器設備保守点検業務委託料の増加及び大湊署庁舎建設事業の基本設計・基本構想作成業務委託料、地質調査・造成設計業務委託料の増加によるものである。

## 第7款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公	28年度	969,321,000	969,303,896	0	17,104	100.0	16.4
	27年度	965,466,000	965,201,221	0	264,779	100.0	15.5
債	比 較	3,855,000	4,102,675	0	△ 247,675	0.0	0.9
費	増 減 率	0.4	0.4	—	△ 93.5	—	—

公債費は、歳出総額の16.4%を占め、この比率を前年度と比較すると0.9ポイントの増加となっている。

支出済額は969,303,896円で、執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると4,102,675円(0.4%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 公債費 第1目 元金12,126,037円(1.3%)である。

一方、減少となったものは、第1項 公債費 第2目 利子8,023,362円(17.5%)である。

## 第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当 初 又 は 補 正 後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予	28年度	10,000,000	6,944,537	3,055,463	3,055,463
	27年度	10,000,000	5,160,108	4,839,892	4,839,892
備	比 較	0	1,784,429	△ 1,784,429	△ 1,784,429
費	増 減 率	0.0	34.6	△ 36.9	△ 36.9

予備費は、6,944,537円を他の費目へ充用し3,055,463円が不用額となっている。

充用額を前年度と比較すると1,784,429円(34.6%)の増加となっている。

なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
2 総務費	1 総務管理費	2 財政費	18 備品購入費	136,944	1
			22 賠償補てん及び賠償金	158,047	1
	小計			294,991	2
3 文化会館費	1 文化会館費	1 会館管理費	15 工事請負費	1,050,000	1
	小計			1,050,000	1
4 民生費	1 児童福祉費	1 はまゆり学園管理	15 工事請負費	570,240	1
	小計			570,240	1
5 衛生費	1 清掃費	1 塵芥処理費	7 賃金	697,212	2
	小計			697,212	2
6 消防費	1 消防本部費	1 本部費	8 報償費	10,984	1
			9 旅費	988,200	2
	2 消防署費	1 むつ署費	9 旅費	711,525	2
			2 大畑署費	8 報償費	17,500
		6 大湊署庁舎建設事業費	11 需用費	376,704	1
			9 旅費	356,401	3
	3 消防分署費	3 風間浦分署費	22 賠償補てん及び賠償金	432,000	1
	4 非常備消防費	1 むつ非常備消防費	22 賠償補てん及び賠償金	837,280	2
		4 脇野沢非常備消防費	19 負担金補助及び交付金	1,500	1
	小計			3,732,094	14
7 公債費	1 公債費	1 元金	23 償還金利息及び割引料	600,000	1
	小計			600,000	1
合計				6,944,537	21

充用件数は 21 件で、前年度と比較すると 4 件の増加となっている。

## 【参考 基金の運用状況】

### 財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	25,108,663 (24,189,758)	26,289,083 (26,289,083)	12,830,422 (12,481,757)	38,567,324 (37,997,084)

注：表の下段（ ）は、出納整理期間中の増減を含む

今年度の増加高は、前年度決算剰余金のうち基金へ積立てを行った 26,282,444 円と基金利子積立金 6,639 円であり、減少高は、12,830,422 円で、これは基金の取り崩しによるものである。

この結果、決算年度末現在高は 38,567,324 円となっている。